



第9回 定時株主総会

招集ご通知

- 開催日時** 2022年3月24日（木曜日）午前10時
受付開始：午前9時30分
- 開催場所** 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
住友不動産新宿グランドタワー 5階
ベルサール新宿グランド コンファレンスセンター
- 議案**
- 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
 - 第3号議案 定款一部変更の件

新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されています。感染拡大防止のため、事前に（書面郵送）により議決権をご行使いただき、当日の来場を見合わせていただくことも含めご検討くださいますようお願い申し上げます。

目次

第9回定時株主総会招集ご通知……………	1
（提供書面）	
事業報告……………	2
計算書類……………	20
監査報告……………	32
株主総会参考書類……………	36

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
株式会社イーエムネットジャパン
代表取締役社長 山 本 臣 一 郎

第9回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第9回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2022年3月23日（水曜日）午後6時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年3月24日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）
2. 場 所 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
住友不動産新宿グランドタワー 5階
ベルサール新宿グランド コンファレンスセンター
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）
3. 目的事項
報告事項 第9期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）事業報告及び計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第3号議案 定款一部変更の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://emnet.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(2021年1月1日から  
2021年12月31日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い2021年1月以降、複数回にわたり東京都等では緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が再発令され、個人消費は低迷し引き続き厳しい状況が続いており事態の終息の見通しは立っていないものの、国内ではワクチン普及等の様々な感染拡大の防止策が講じられ、社会経済活動の正常化に向けた動きが期待されております。一方で、変異株の流行による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような状況下において、当社が属するインターネット広告市場につきましては、2020年には2兆2,290億円（前年比105.9%）と前年に引続き伸長しております（広告費データは、株式会社電通「2020年 日本の広告費」より引用）。

このような環境のもと、当社のインターネット広告事業では、積極的な人材採用と人材教育に注力することで販売体制の強化を図り、既存クライアント企業の売上拡大、及び新規クライアント企業の獲得に注力して参りました。また、当社は、2021年5月21日にソフトバンク株式会社との間で資本業務提携契約を締結しており、資本業務提携契約にもとづいたソフトバンク株式会社との協業体制の構築が進み、第4四半期より業績に貢献しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、新型コロナウイルス感染拡大防止の為の外出自粛要請による影響を受けつつも、新規クライアントの獲得及び既存クライアントの広告予算の増額により増収となりましたが、積極的な人材への投資（2021年度の新卒採用21名、前期比9名減少）により、売上高10,672,305千円（前期比14.7%増）、営業利益503,710千円（同73.2%増）、経常利益436,111千円（同49.4%増）、当期純利益311,011千円（同46.5%増）となりました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第 6 期<br>(2018年12月期) | 第 7 期<br>(2019年12月期) | 第 8 期<br>(2020年12月期) | 第 9 期<br>(当事業年度)<br>(2021年12月期) |
|-----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(千円)       | 6,894,392            | 7,855,189            | 9,305,952            | 10,672,305                      |
| 経 常 利 益(千円)     | 239,468              | 334,033              | 291,825              | 436,111                         |
| 当 期 純 利 益(千円)   | 167,251              | 239,278              | 212,261              | 311,011                         |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 47.40                | 65.02                | 56.96                | 81.82                           |
| 総 資 産(千円)       | 2,122,723            | 2,512,128            | 3,020,572            | 3,312,015                       |
| 純 資 産(千円)       | 839,593              | 1,039,121            | 1,226,369            | 1,467,132                       |
| 1 株当たり純資産額 (円)  | 228.15               | 281.70               | 325.21               | 381.36                          |

(注) 当社は、2018年6月4日付で普通株式1株につき200株、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

## (3) 重要な親会社の状況

### ① 親会社の状況

| 会 社 名      | 資 本 金      | 当社に対する<br>議 決 権 比 率 | 当 社 と の 関 係                        |
|------------|------------|---------------------|------------------------------------|
| ソフトバンク株式会社 | 204,309百万円 | 41.38%              | 役員の兼任<br>出向者の派遣<br>広告代理店事業に係る役務の提供 |

(注) 2020年12月31日時点では、EMNET INC. が当社の株式1,180千株（議決権比率62.80%）を保有していましたが、ソフトバンク株式会社による当社株式に対する公開買付けにEMNET INC. が応募した結果、2021年6月28日付けで、ソフトバンク株式会社がEMNET INC. の保有していた785千株の当社株式を保有し、当社の親会社となりました。なお、当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、株式分割前の株式数で記載しております。

### ② 親会社等との間の取引に関する事項

イ．親会社等との間の取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項  
親会社との取引に係る取引条件等について、同社への広告代理店事業に係る役務提供につ

いては、一般の取引条件を踏まえて市場価格や総原価を勘案し交渉の上で決定しております。

ロ．親会社等との間の取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

親会社との取引については、当社の取締役会が取締役会規程に基づき、親会社から独立して最終的な意思決定を行っており、当社の利益を害することはないと判断しております。

ハ．取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社におきましては、以下の点を主な対処すべき課題と認識しております。

##### ① 運用型広告の強化

インターネットメディアはテレビメディア広告費を超え、インターネット広告市場は、新型コロナウイルス感染症の拡大等の社会的情勢の中においても、2020年には2兆2,290億円（前年比105.9%）と前年に引き続き伸長しております。特に当社の主力サービスである運用型広告市場は1兆4,558億円（前年比109.7%）と大きく伸長しております（広告費データは、株式会社電通「2020年 日本の広告費」より引用）。一方で、アドフラウド（広告詐欺）問題や、個人情報保護の観点からWebページにおける個人情報の取り扱いが厳格化されたことによるcookie規制等、インターネット広告特有の問題もあります。

こうした環境の中、当社は、これまで蓄積してきた広告運用のノウハウを生かし、現在の主力サービスである検索連動型広告（リスティング広告）や運用型ディスプレイ広告について、最新のインターネット広告情報の取得や社員教育等を通じて更なるサービスの品質の向上を図り、クライアント企業の満足度の向上を追求して参ります。

##### ② 新技術への対応

昨今、IoTやAI（人工知能）等のデジタルテクノロジーの進化が企業経営等に影響を与えております。こうしたデジタルテクノロジーの進化は、急速な技術革新が進むインターネット広告事業に対しても、今後大きな影響を与えると考えております。そこで、こうしたデジタルテクノロジー等の新技術に対応すべく、必要に応じた投資や人材育成に取り組んで参ります。

##### ③ 人材確保と人材育成

当社は、事業環境が流動的なインターネット広告市場に属しており、より一層の利益成長と企業価値の向上のために、経営方針を深く理解し、チームワークを発揮していく優秀な人材の採用・育成に取り組む必要があると認識しております。このため、他業界からの積極採用を含む採用の多様化や継続的な研修の充実・実施に努めて参ります。

#### ④ 内部管理体制の強化

当社は、現在成長段階にあり、規模拡大に伴う業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。また、当社は株主をはじめ、クライアント企業、取引先、社員等、様々なステークホルダーや、社会から信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンス体制の整備及び向上が重要事項であると認識しております。

このため、企業規模拡大に応じた内部管理体制の構築を図り、経営の公正性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを重視した内部管理体制強化に取り組んで参ります。具体的には、監査等委員会と内部監査チームとの連携によるコンプライアンス体制の強化、監査等委員による監査の実施による当社のコーポレート・ガバナンス機能の強化及び当社の事業に関連する法規制や社会的要請等の環境変化への対応などを行っております。

⑤ 株主への安定配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な課題として位置づけており、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。そのため、今後も更なる業績の向上に努め、業績に対応した配当を実現しつつ、企業価値の一層の充実を図りたいと考えております。

(5) 主要な事業内容 (2021年12月31日現在)

インターネット広告事業を営んでおり、クライアント企業のニーズに応えるべく、デジタルマーケティングにおける課題を解決し、更なる利益向上を図るための戦略・運用・分析・改善サービスを提供しております。

(6) 主要な営業所 (2021年12月31日現在)

本社：東京都新宿区

(7) 使用人の状況 (2021年12月31日現在)

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 117名 | 21名増      | 28.1歳 | 3.2年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年12月31日現在)

該当事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況 (2021年12月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 13,600,000株

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 発行済株式の総数 3,824,800株(自己株式219株を含む)

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
新株予約権の権利行使により、発行済株式の総数は64,800株増加しております。

(3) 株主数 457名

### (4) 大株主

| 株主名                                                | 持株数        | 持株比率   |
|----------------------------------------------------|------------|--------|
| ソフトバンク株式会社                                         | 1,582,402株 | 41.37% |
| KSD-MIRAE ASSET DAEWOO (CLIENT)                    | 790,400株   | 20.67% |
| 株式会社Y's corporation                                | 240,000株   | 6.27%  |
| K S D - K B                                        | 211,300株   | 5.52%  |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) | 145,100株   | 3.79%  |
| 安中 臣 一郎                                            | 107,600株   | 2.81%  |
| 野村証券株式会社                                           | 68,300株    | 1.79%  |
| 株式会社日本カストディ銀行                                      | 57,800株    | 1.51%  |
| MSIP CLIENT SECURITIES                             | 57,000株    | 1.49%  |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社                              | 45,500株    | 1.19%  |

(注) KSD-MIRAE ASSET DAEWOO (CLIENT) の持株数790,400株は、EMNET INC. が実質的に所有しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

該当事項はありません。

### 3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                   | 第 1 回 新 株 予 約 権                      | 第 2 回 新 株 予 約 権                                                                            |
|------------------------|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 2017年12月13日                          | 2020年3月25日                                                                                 |
| 新株予約権の数                |                   | 50個                                  | 150個                                                                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 40,000株<br>(新株予約権 1 個につき800株)   | 普通株式 30,000株<br>(新株予約権 1 個につき200株)                                                         |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                  | 新株予約権 1 個当たり 37,442円<br>(1株当たり187円)<br>(なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される) |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権 1 個当たり 150,400円<br>(1株当たり188円) | 新株予約権 1 個当たり 141,400円<br>(1株当たり707円)                                                       |
| 権利行使期間                 |                   | 2019年12月14日から<br>2027年12月13日まで       | 2022年3月26日から<br>2024年3月25日まで                                                               |
| 主な行使条件                 |                   | (注) 1                                | (注) 1                                                                                      |
| 役員<br>の<br>保有<br>状況    | 取締役<br>(監査等委員を除く) | 取締役<br>(社外取締役を除く)                    | 新株予約権の数 50個<br>目的となる株式数 40,000株<br>保有者数 1名                                                 |
|                        |                   | 社外取締役                                | —                                                                                          |
|                        | 取締役 (監査等委員)       | —                                    | 新株予約権の数 80個<br>目的となる株式数 16,000株<br>保有者数 1名                                                 |

(注) 1. 新株予約権の主な行使条件は、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けたもの（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。
  - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
2. 2018年6月4日付の株式分割（普通株式1株を200株に分割）、2019年9月1日付の株式分割（普通株式1株を2株に分割）、2021年10月1日付の株式分割（普通株式1株を2株に分割）により、「新株予約権の目的となる株式の種類と数」、「新株予約権の払込金額」、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」及び「役員の保有状況」における「目的となる株式数」は調整されております。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

|                        |                   | 第 3 回 新 株 予 約 権                                                                             |
|------------------------|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 2021年3月17日                                                                                  |
| 新株予約権の数                |                   | 17個                                                                                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 3,400株<br>(新株予約権 1 個につき200株)                                                           |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 新株予約権 1 個当たり 121,721円<br>(1株当たり609円)<br>(なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される) |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権 1 個当たり 250,600円<br>(1株当たり1,253円)                                                      |
| 権利行使期間                 |                   | 2023年3月18日から<br>2025年3月17日まで                                                                |
| 行使の条件                  |                   | (注)                                                                                         |
| 使用人等への<br>交付状況         | 当 社 使 用 人         | 新株予約権の数 17個<br>目的となる株式数 3,400株<br>交付者数 1人                                                   |
|                        | 子会社の役員及び<br>使 用 人 | —                                                                                           |

(注) 1. 新株予約権の主な行使条件は、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けたもの（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

2. 2021年10月1日付の株式分割（普通株式1株を2株に分割）により、「新株予約権の目的となる株式の種類と数」、「新株予約権の払込金額」、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」及び「使用人等への交付状況」における「目的となる株式数」は調整されております。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員 の 状況

##### (1) 取締役 の 状況 (2021年12月31日現在)

| 会社における地位           | 氏 名                                | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                           |
|--------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長      | 山 本 臣 一 郎<br>(戸籍上の氏名：<br>安中 臣 一 郎) | 株式会社Y's corporation 代表取締役                                                                                                                                                         |
| 取 締 役              | 村 井 仁                              | 常務取締役CFO兼管理統括部部长                                                                                                                                                                  |
| 取 締 役              | 藤 平 大 輔                            | SBギフト株式会社 代表取締役<br>株式会社every sync 取締役<br>インキュデータ株式会社 代表取締役社長兼CEO<br>ソフトバンク株式会社 法人事業統括 法人プロダクト<br>&事業戦略本部 副本部長<br>同社 法人事業統括 デジタルマーケティング本部 本<br>部長<br>Cinarra Systems Japan株式会社 取締役 |
| 取 締 役              | 富 樫 俊 和                            | ソフトバンクモバイル株式会社 コミュニケーション本<br>部 アライドマーコム部 担当部長<br>インキュデータ株式会社 Yahoo協業室 室長<br>ソフトバンク株式会社 メディアマネジメント部 部長                                                                             |
| 取 締 役              | 小 松 紀 之                            | ソフトバンク株式会社 法人事業統括 法人プロダクト<br>&事業戦略本部 事業企画統括部 統括部長                                                                                                                                 |
| 取 締 役<br>(常勤監査等委員) | 西 村 訓 仁                            |                                                                                                                                                                                   |
| 取 締 役 (監査等委員)      | 上 野 正 博                            | mana株式会社 代表取締役社長<br>グアダーニョ株式会社 代表取締役社長<br>Outbrain Japan株式会社 マネージング・ディレクター                                                                                                        |
| 取 締 役 (監査等委員)      | 落 合 出                              | 医療法人社団ミッドタウンクリニック 会員制医療運営<br>部門部門長補佐                                                                                                                                              |

- (注) 1. 取締役(常勤監査等委員)西村訓仁氏、取締役(監査等委員)上野正博氏及び落合出氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(常勤監査等委員)西村訓仁氏は、金融業界で培ってきた専門知識及び経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は、情報収集力の充実及び内部監査担当等との連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、西村訓仁氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当社は、取締役(常勤監査等委員)西村訓仁氏、取締役(監査等委員)上野正博氏及び落合出氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 当事業年度中に退任した取締役

| 氏名   | 地位及び担当         | 重要な兼職                                                                        | その他              |
|------|----------------|------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 上野正博 | 取締役            | マナ株式会社 代表取締役社長<br>グアダーニョ株式会社 代表取締役社長<br>Outbrain Japan株式会社 マネージング・<br>ディレクター | 2021年8月25日<br>辞任 |
| 朝吹英太 | 取締役<br>(監査等委員) | 永島橋本安國法律事務所 弁護士                                                              | 2021年8月25日<br>辞任 |
| 金永源  | 取締役<br>(監査等委員) | EMNET INC. 代表取締役社長                                                           | 2021年8月25日<br>辞任 |

(注) 地位及び担当は辞任時点のものであります。

## (3) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、2021年8月25日をもって辞任いたしました監査等委員である取締役朝吹英太氏及び金永源氏とも、同様の責任限定契約を締結しておりました。

#### (4) 補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。

#### (5) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、取締役、社外取締役を被保険者とした会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。補償の概要は会社の役員としての業務につき行った行為に起因して被保険者に対する株主代表訴訟、第三者訴訟、会社訴訟などにより被保険者の負担する事となった損害賠償金や争訟費用などが対象となります。保険料は会社負担としております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者による犯罪行為に起因する場合には填補の対象としないこととしております。

#### (6) 取締役の報酬等

##### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月24日の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

当社の取締役の報酬等は、固定報酬、賞与、ストックオプション、退職慰労金で構成されております。当社では、役員の報酬について内規において決定に関する方針を定めており、会社の業績や経営内容、経済情勢、各取締役の担当職務や貢献度等を考慮して決定しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は取締役会の決議により一任された代表取締役山本臣一郎が、内規に従い株主総会で決議された報酬総額の限度内において決定する権限を有しております。また、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員会が株主総会で決議された報酬総額の限度内において決定する権限を有しており、監査等委員会において内規に従い協議及び審議にて決定しております。

② 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                        | 報 酬 等 の 種 類 別 の 総 額    |               |             | 対 象 と な る 役 員 の 数 |
|----------------------------|------------------------|---------------|-------------|-------------------|
|                            | 基 本 報 酬                | 業 績 連 動 報 酬 等 | 非 金 銭 報 酬 等 |                   |
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 69,490千円<br>(5,850千円)  | -<br>(-)      | -<br>(-)    | 3名<br>(1名)        |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 11,800千円<br>(11,000千円) | -<br>(-)      | -<br>(-)    | 5名<br>(4名)        |
| 合 計<br>（うち社外役員）            | 81,290千円<br>(16,850千円) | -<br>(-)      | -<br>(-)    | 8名<br>(5名)        |

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2019年3月27日開催の第6回定時株主総会において、年額120,000千円以内（うち社外取締役分年額30,000千円以内）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は、4名（うち、社外取締役は1名）です。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2020年3月25日開催の第7回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額30,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は、3名（うち、社外取締役は1名）です。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2019年3月27日開催の第6回定時株主総会において、年額25,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は、4名（うち、社外取締役は3名）です。
4. 取締役（監査等委員を除く）の員数には、在任している無報酬の取締役3名が除かれており、当事業年度中に退任した取締役1名が含まれております。
5. 取締役（監査等委員）の報酬等支給人員には、当事業年度中に退任した取締役（監査等委員）2名が含まれております。

(7) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

特別の関係はございません。

② 当事業年度における主な活動状況

|                       | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                                |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役（常勤監査等委員会）<br>西村訓仁 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回、監査等委員会14回のうち14回に出席いたしました。金融機関の経営経験者として、経営等に係る豊富な経験や専門的な知識を活かし、当社の経営に適時適切な助言・提言を行い、期待される役割を果たしております。                              |
| 取締役（監査等委員会）<br>上野正博   | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回、監査等委員である取締役に就任後に開催された監査等委員会4回のうち3回に出席いたしました。会社経営者としての豊富な経験とインターネット広告についての幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行い、期待される役割を果たしております。            |
| 取締役（監査等委員会）<br>落合出    | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回、監査等委員会14回のうち13回に出席いたしました。主に産業医としての専門的見地から、当社の経営上有用な指摘、意見を述べ、期待される役割を果たしております。                                                    |
| 取締役（監査等委員会）<br>朝吹英太   | 2021年8月25日に退任するまでに開催された取締役会11回のうち11回、監査等委員会5回のうち5回に出席いたしました。弁護士としての専門知識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言を行い、期待される役割を果たしました。 |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称

PwCあらた有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                      | 報酬等の額    |
|----------------------|----------|
| 当事業年度に係る監査証明業務に基づく報酬 | 25,000千円 |
| 当事業年度に係る非監査業務に基づく報酬  | 一千円      |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針についての決定内容は、以下のとおりであります。監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (6) 補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 当社の取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理観を持って事業活動を行う企業風土を構築するため、当社の行動基準としてリスク管理規程及びコンプライアンス管理規程を制定し全役職員への周知徹底及び運用体制を構築しております。
  - ロ. 当社の取締役の職務執行状況は、監査等委員会規程、監査等委員会規則及び監査計画に基づき監査等委員会の監査を受けております。
  - ハ. 当社は、不正行為を早期発見するためにコンプライアンス管理規程において内部通報制度を規定しております。使用人は、重大な法令違反その他コンプライアンス上の重要な問題を発見した場合には、直ちに当社のコンプライアンス管理規程に定める内部通報制度を利用し報告するものとしております。
  - ニ. 反社会的勢力排除規程と反社会的勢力排除実施要領を制定し、当該規程等に基づき反社会的勢力とは取引を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、法的対応を含め、毅然と対応するものとし、社内全体への徹底を図って参ります。
  - ホ. 上記の法令遵守体制の運用状況について、内部監査規程に基づき内部監査チームが監査を行い、監査を受けた部署は是正・改善を要する場合、速やかにその対策を講じます。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - イ. 取締役会議事録ならびに稟議決裁書等、取締役の職務の執行に係る重要文書は、取締役会規程及び文書管理規程において、保存期間ならびに保存責任部署を定め、必要に応じて閲覧に供せる体制としております。
  - ロ. 内部監査チームは、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の状況について内部監査規程に基づき監査を行い、監査を受けた部署は是正・改善する必要がある場合は速やかにその対策を講じます。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失に結びつく社内外のリスクを識別・分類し、それぞれについての社内規程ないし対応手順を定め、損失発生を防ぐとともに発生時の損失極小化を図って参ります。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役の役割分担、各部署の職務分掌、指揮命令系統、権限ならびに意思決定のルールを職務権限規程及び業務分掌規程に明確に定めております。
  - ロ. 取締役会を定例で毎月1回開催し、取締役会で決議すべき事項及び報告すべき事項を取締役会規程に定めております。その他、機動的に意思決定を行うため、臨時取締役会を開催するものとし、適切に業務執行を行える体制を確保しております。
- ⑤ 当社における業務の適正を確保するための体制
- イ. 会社の管理運営体制を管掌する役員を設置し、会社経営の健全性確保に資するとともに、監査等委員である取締役による監査体制を充実させ、会社の内部監査を実施し、業務の適正を検証しております。
  - ロ. 財務報告に係る内部統制評価の観点からも、当社の業務プロセスの検証・整備を図って参ります。
- ⑥ 当社監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 取締役会は、監査等委員会から要請がある場合、協議のうえ監査等委員会の業務補助のための使用人を配置いたします。同使用人への指揮権は監査等委員会に委譲されるものとしており、その評価、異動には監査等委員会の事前の同意を要するものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保いたします。
- ⑦ 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- イ. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを監査等委員会に報告しなければならないものとしております。内部監査チームは監査終了の都度、内部監査報告書の写しを監査等委員会に提出することとしております。
  - ロ. 監査等委員会及び監査等委員である取締役は、必要に応じて、内部監査担当者、取締役（監査等委員である取締役を除く。）もしくはその他の者に対して報告を求めることとしております。また、監査等委員会及び監査等委員である取締役へ報告を行った者について、当該報告をしたことを理由として不当な取扱いを行いません。
- ⑧ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査等委員会は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を監視するため、取締役会以外の重要な会議にも出席して、業務執行にかかる重要な事項の審議ないし報告状況を直接

認識でき、また稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じて関係する取締役（監査等委員である取締役を除く。）又は使用人に説明を求めることができる体制としております。

- ロ. 監査等委員会は、代表取締役及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。
- ハ. 監査等委員会がその職務について、当社に対し、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理いたします。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役会を15回開催し、法令に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、当社における月次の経営実績の分析・対策・評価を検討するとともに法令への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。
- ② 監査等委員会を13回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、業務及び財産の状況監査、取締役の業務執行監査、法令の遵守について監査いたしました。また、各取締役や会計監査人、内部監査チームと適宜情報交換を行いました。
- ③ 内部統制評価については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性を鑑み、策定した実施計画に基づき適切に実施いたしました。また、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。
- ④ 当社の内部監査については、内部監査規程に基づき内部監査チームが作成した監査計画に則り、適切に実施いたしました。

# 貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|-----------|-----------|-----------------|-----------|
| (資 産 の 部) |           | (負 債 の 部)       |           |
| 流 動 資 産   | 3,066,405 | 流 動 負 債         | 1,766,290 |
| 現金及び預金    | 1,570,757 | 買掛金             | 1,316,798 |
| 受取手形      | 1,150     | リース債務           | 655       |
| 売掛金       | 1,466,115 | 未払金             | 90,015    |
| 前渡金       | 666       | 未払費用            | 23,938    |
| 前払費用      | 25,794    | 未払法人税等          | 94,736    |
| その他       | 2,564     | 未払消費税等          | 57,223    |
| 貸倒引当金     | △643      | 前受金             | 136,500   |
| 固 定 資 産   | 245,609   | 預り金             | 45,624    |
| 有形固定資産    | 18,687    | その他             | 799       |
| 建物        | 2,043     | 固 定 負 債         | 78,592    |
| 工具、器具及び備品 | 14,269    | リース債務           | 1,752     |
| リース資産     | 2,375     | 退職給付引当金         | 37,328    |
| 無形固定資産    | 7,159     | 役員退職慰労引当金       | 26,969    |
| ソフトウェア    | 7,159     | 資産除去債務          | 12,542    |
| 投資その他の資産  | 219,761   | 負 債 合 計         | 1,844,883 |
| 投資有価証券    | 55,213    | (純 資 産 の 部)     |           |
| ゴルフ会員権    | 20,540    | 株 主 資 本         | 1,479,133 |
| 差入保証金     | 54,103    | 資 本 金           | 308,725   |
| 繰延税金資産    | 43,889    | 資 本 剰 余 金       | 108,825   |
| 破産更生債権等   | 1,685     | 資本準備金           | 108,825   |
| その他       | 52,108    | 利 益 剰 余 金       | 1,062,013 |
| 貸倒引当金     | △7,779    | その他利益剰余金        | 1,062,013 |
| 資 産 合 計   | 3,312,015 | 繰越利益剰余金         | 1,062,013 |
|           |           | 自 己 株 式         | △429      |
|           |           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | △20,595   |
|           |           | その他有価証券評価差額金    | △20,595   |
|           |           | 新 株 予 約 権       | 8,593     |
|           |           | 純 資 産 合 計       | 1,467,132 |
|           |           | 負 債 純 資 産 合 計   | 3,312,015 |

# 損 益 計 算 書

( 2021年 1 月 1 日から  
2021年12月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 10,672,305 |
| 売 上 原 価                 | 9,094,438  |
| 売 上 総 利 益               | 1,577,866  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 1,074,156  |
| 営 業 利 益                 | 503,710    |
| 営 業 外 収 益               |            |
| 受 取 利 息                 | 12         |
| 受 取 配 当 金               | 537        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 250        |
| 前 受 金 取 崩 益             | 1,991      |
| 助 成 金 収 入               | 1,324      |
| 為 替 差 益                 | 1,612      |
| 保 険 返 戻 金               | 1,641      |
| 雑 収 入                   | 15         |
| 営 業 外 費 用               |            |
| 支 払 利 息                 | 53         |
| 支 払 手 数 料               | 73,365     |
| 保 険 解 約 損               | 725        |
| 雑 損 失                   | 840        |
| 経 常 利 益                 | 436,111    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 436,111    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 125,248    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △148       |
| 当 期 純 利 益               | 311,011    |

## 株主資本等変動計算書

( 2021年1月1日から )  
( 2021年12月31日まで )

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |             |             |             |      | 株主資本<br>合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|-------------|-------------|-------------|------|------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金   |             | 自己株式 |            |
|                             |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | そ の 他       | 利益剰余金<br>合計 |      |            |
|                             |         |           |             | 繰越利益<br>剰余金 |             |      |            |
| 当 期 首 残 高                   | 302,650 | 102,750   | 102,750     | 817,423     | 817,423     | △76  | 1,222,746  |
| 当 期 変 動 額                   |         |           |             |             |             |      |            |
| 新株の発行<br>(新株予約権の行使)         | 6,075   | 6,075     | 6,075       |             |             |      | 12,150     |
| 剰余金の配当                      |         |           |             | △66,421     | △66,421     |      | △66,421    |
| 当期純利益                       |         |           |             | 311,011     | 311,011     |      | 311,011    |
| 自己株式の取得                     |         |           |             |             |             | △352 | △352       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額<br>(純額) |         |           |             |             |             |      |            |
| 当 期 変 動 額 合 計               | 6,075   | 6,075     | 6,075       | 244,589     | 244,589     | △352 | 256,386    |
| 当 期 末 残 高                   | 308,725 | 108,825   | 108,825     | 1,062,013   | 1,062,013   | △429 | 1,479,133  |

(単位：千円)

|                             | 評価・換算差額等             |                | 新株<br>予約権 | 純資産合計     |
|-----------------------------|----------------------|----------------|-----------|-----------|
|                             | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差<br>額等合計 |           |           |
| 当 期 首 残 高                   | -                    | -              | 3,622     | 1,226,369 |
| 当 期 変 動 額                   |                      |                |           |           |
| 新株の発行<br>(新株予約権の行使)         |                      |                |           | 12,150    |
| 剰余金の配当                      |                      |                |           | △66,421   |
| 当期純利益                       |                      |                |           | 311,011   |
| 自己株式の取得                     |                      |                |           | △352      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額<br>(純額) | △20,595              | △20,595        | 4,971     | △15,623   |
| 当 期 変 動 額 合 計               | △20,595              | △20,595        | 4,971     | 240,763   |
| 当 期 末 残 高                   | △20,595              | △20,595        | 8,593     | 1,467,132 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13年

工具、器具及び備品 2年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 29,620千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権 69,509千円

金銭債務 3,317千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 100,607千円

販売費及び一般管理費 10,121千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,824,800株

(注) 1. 普通株式の当事業年度の増加64,800株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 219株

(注) 自己株式の当事業年度の増加190株は、2021年10月1日付で実施しました株式分割（普通株式1株につき2株の割合）及び単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2021年3月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 28,199         | 15.00           | 2020年12月31日 | 2021年3月26日 |
| 2021年8月11日<br>取締役会   | 普通株式  | 利益剰余金 | 38,222         | 20.00           | 2021年6月30日  | 2021年9月6日  |

##### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2022年3月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 45,894         | 12.00           | 2021年12月31日 | 2022年3月25日 |

(4) 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 72,000株

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金を主に自己資金で賄っております。一時的な余剰資金につきましては、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、売掛金、貸倒懸念債権及び破産更生債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、建物を賃借するための敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、上場株式を保有しております。上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

ゴルフ会員権は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は、1年以内の支払期日であります。

預り金は、そのほとんどが社会保険料等の一時的な預り金であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### ・信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について取引先別に期日及び残高を管理するとともに、入金状況について財務担当者が営業担当者に随時連絡を取っており、取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ・市場リスクの管理

投資有価証券につきましては、定期的に発行体の時価や財務状況等を把握することで、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

財務担当者が、適時に資金繰りの状況を確認し、資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注) 2. を参照ください）。

|               | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|---------------|------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 1,570,757        | 1,570,757 | —       |
| (2) 受取手形      | 1,150            |           |         |
| (3) 売掛金       | 1,466,115        |           |         |
| 貸倒引当金(*1)     | △643             |           |         |
|               | 1,466,621        | 1,466,621 | —       |
| (4) 投資有価証券    | 55,213           | 55,213    | —       |
| (5) ゴルフ会員権    | 9,200            | 8,820     | △380    |
| (6) 差入保証金     | 54,103           | 54,103    | —       |
| (7) 貸倒懸念債権    | 6,345            |           |         |
| (8) 破産更生債権等   | 1,685            |           |         |
| 貸倒引当金(*2)     | △7,779           |           |         |
|               | 252              | 252       | —       |
| 資産計           | 3,156,148        | 3,155,768 | △380    |
| (1) 買掛金       | 1,316,798        | 1,316,798 | —       |
| (2) 未払金       | 90,015           | 90,015    | —       |
| (3) 未払費用      | 23,938           | 23,938    | —       |
| (4) 未払法人税等    | 94,736           | 94,736    | —       |
| (5) 未払消費税等    | 57,223           | 57,223    | —       |
| (6) 預り金       | 45,624           | 45,624    | —       |
| (7) リース債務(*3) | 2,407            | 2,338     | △68     |
| 負債計           | 1,630,743        | 1,630,675 | △68     |

(\*1) 売掛金及び受取手形に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 1年以内返済予定のリース債務はリース債務に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格等によって算定しております。

(5) ゴルフ会員権

時価については、ゴルフ会員権取扱店（インターネットサイト含）等の相場価格等によって算定しております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した貸借契約期間に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、国債の利回りがマイナスの場合は、割引率をゼロとして算定しております。

(7) 貸倒懸念債権

貸倒懸念債権については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(8) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等並びに(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分     | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------------|
| ゴルフ会員権 | 11,340        |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,570,757    | —                   | —                    | —            |
| 受取手形   | 1,150        | —                   | —                    | —            |
| 売掛金    | 1,466,115    | —                   | —                    | —            |
| 差入保証金  | —            | 54,103              | —                    | —            |
| 合計     | 3,038,023    | 54,103              | —                    | —            |

※破産更生債権等1,685千円及び貸倒懸念債権6,345千円については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

4. リース債務の決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| リース債務 | 655          | 667                 | 681                 | 403                 | —                   | —           |
| 合計    | 655          | 667                 | 681                 | 403                 | —                   | —           |

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |  |          |
|--------------|--|----------|
| 繰延税金資産       |  |          |
| 貸倒引当金        |  | 2,579千円  |
| 前払費用         |  | 411千円    |
| 未払事業税        |  | 5,849千円  |
| 未払費用         |  | 2,604千円  |
| 資産除去債務       |  | 3,841千円  |
| 退職給付引当金      |  | 11,431千円 |
| 役員退職慰労引当金    |  | 8,259千円  |
| その他有価証券評価差額金 |  | 9,091千円  |
| 繰延税金資産 小計    |  | 44,068千円 |
| 評価性引当金       |  | 一千円      |
| 繰延税金資産 合計    |  | 44,068千円 |
| 繰延税金負債       |  |          |
| その他          |  | △178千円   |
| 繰延税金負債 合計    |  | △178千円   |
| 繰延税金資産の純額    |  | 43,889千円 |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び同一の親会社を持つ会社等

| 種類          | 会社等の名称<br>又は氏名 | 議決権等の<br>所有（被所有）割合<br>（%） | 関連当事者との<br>関係            | 取引内容    | 取引金額<br>（千円） | 科目  | 期末残高<br>（千円） |
|-------------|----------------|---------------------------|--------------------------|---------|--------------|-----|--------------|
| 親会社         | ソフトバンク株式会社     | 41.38                     | 役員の兼任<br>出向者の派遣<br>業務委託等 | 業務委託取引  | 100,607      | 売掛金 | 66,960       |
| 同一の親会社を持つ会社 | ヤフー株式会社        | —                         | 仕入先<br>業務委託等             | 広告媒体取引  | 976,209      | 買掛金 | 138,666      |
|             |                |                           |                          | 業務委託取引  | 191,685      | 売掛金 | 93,066       |
| 同一の親会社を持つ会社 | 株式会社出前館        | —                         | 広告代理店取引                  | 広告代理店取引 | 416,375      | 売掛金 | 108,253      |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の業務委託取引、広告媒体取引、広告代理店取引については、市場価格等を勘案して協議の上決定しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称<br>又は氏名             | 議決権等の<br>所有（被所<br>有）割合<br>（%） | 関連当事者との<br>関係 | 取引内容    | 取引金額<br>（千円） | 科目 | 期末残高<br>（千円） |
|----|----------------------------|-------------------------------|---------------|---------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 山本 臣一郎<br>（戸籍名：<br>安中 臣一郎） | 2.81                          | 当社代表取締役       | 新株予約権行使 | 11,250       | —  | —            |

（注）取引金額欄は、当事業年度のストック・オプションの権利行使による払込金額を記載しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 381円36銭

(2) 1株当たり当期純利益 81円82銭

（注）当社は2021年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 独立監査人の監査報告書

2022年2月18日

株式会社イーエムネットジャパン  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木直幸

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社イーエムネットジャパンの2021年1月1日から2021年12月31日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年1月1日から2021年12月31日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。
- ② 会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。又、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年2月18日

株式会社イーエムネットジャパン 監査等委員会

常勤監査等委員 西村 訓 仁 ⑩

監査等委員 上野 正 博 ⑩

監査等委員 落 合 出 ⑩

(注) 常勤監査等委員西村訓仁氏、監査等委員上野正博氏及び落合出氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しつつ、2018年9月21日に東証マザーズ市場に上場するまでは将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保の充実に努めてまいりました。

一方で、当社は、上場後においてはご支援をいただいている株主の皆様との長期的な関係を構築するためにも、継続的に配当を行うことを検討しております。

こうした方針を踏まえ、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案しつつ、安定配当の維持を基本とし、以下のとおり第9期の期末配当をいたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金12円（普通配当12円）といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は45,894,972円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2022年3月25日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。「以下、本議案において同じ。」）全員5名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ<br>氏<br>り<br>が<br>な<br>名<br>(生年月日)                                                                              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | やま<br>山<br>もと<br>本<br>しん<br>臣<br>いち<br>一郎<br>(戸籍上の氏名：<br>あん<br>安<br>なか<br>中<br>しん<br>臣<br>いち<br>一郎<br>(1971年9月4日) | 1995年4月 コーパック・インターナショナル株式会社<br>入社<br>1999年10月 ダブルクリック株式会社 入社<br>2000年10月 Adsociety 入社<br>2001年12月 Ask Jeeves Japan株式会社 入社<br>2004年10月 トランス・コスモス株式会社 入社<br>2010年5月 EMNET INC. 入社 同社 上席常務執行役<br>員 就任<br>2014年1月 当社 常務取締役 就任<br>2016年1月 当社 取締役副社長 就任<br>2016年11月 当社 代表取締役社長 就任 (現任)<br>2017年12月 株式会社Y's corporation 代表取締役 就<br>任 (現任) | 107,600株       |
| 2         | むら<br>村<br>い<br>井<br>ひとし<br>仁<br>(1974年7月7日)                                                                      | 1999年10月 デロイトトーマツコンサルティング株式会<br>社 (現 アビームコンサルティング株式会<br>社) 入社<br>2006年7月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人<br>トーマツ) 入所<br>2011年11月 会計教育研修機構 東京実務補修所運営委<br>員 就任<br>2014年11月 会計教育研修機構 東京実務補修所運営副<br>委員長 就任<br>2016年8月 当社 執行役員CFO 就任<br>2016年11月 当社 取締役CFO 就任<br>2017年1月 当社 管理統括部部長 就任<br>2020年5月 当社 常務取締役CFO兼管理統括部部長<br>就任 (現任)                   | 8,000株         |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)           | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-----------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3         | ふじ ひら だい すけ<br>藤 平 大 輔<br>(1971年8月5日) | 1999年5月 ソニー株式会社 (現ソニーグループ株式<br>会社) 入社<br>2004年9月 ソフトバンクBB株式会社 (現ソフトバン<br>ク株式会社) 入社<br>2014年2月 SBギフト株式会社 代表取締役 就任(現<br>任)<br>2014年6月 株式会社ジェネレイト 代表取締役CEO<br>就任<br>2016年6月 株式会社マイクロアド 取締役 就任<br>2017年4月 株式会社every sync 取締役 就任(現任)<br>2018年7月 SBアド株式会社 代表取締役社長 就任<br>2019年9月 インキュデータ株式会社 代表取締役社<br>長 兼CEO 就任(現任)<br>2020年7月 ソフトバンク株式会社 法人事業統括 法<br>人プロダクト&事業戦略本部 副本部長<br>就任(現任)<br>2021年4月 同社 法人事業統括 デジタルマーケティ<br>ング本部 本部長 就任(現任)<br>2021年4月 Cinarra Systems Japan株式会社 取締役<br>就任(現任)<br>2021年8月 当社 取締役 就任 (現任) | —                      |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | 富 檉 俊 和<br>(1970年5月19日) | 1994年4月 株式会社エスエヌケイ 入社<br>1999年4月 ヤフー株式会社(現Zホールディングス株式会社) 入社<br>2009年4月 早稲田大学 非常勤講師<br>2012年3月 コナミデジタルエンタテインメント株式会社 入社 プロモーションマネージャー就任<br>2013年4月 ソフトバンクモバイル株式会社(現 ソフトバンク株式会社) 入社<br>2018年8月 同社 コミュニケーション本部 アライドマーコム部 担当部長就任(現任)<br>2019年11月 インキュデータ株式会社 Yahoo協業室 室長 就任(現任)<br>2020年11月 ソフトバンク株式会社 メディアマネジメント部 部長 就任(現任)<br>2021年8月 当社 取締役 就任(現任) | —              |
| 5         | 小 松 紀 之<br>(1971年2月13日) | 1993年4月 日本テレコム株式会社(現ソフトバンク株式会社) 入社<br>2019年4月 同社 法人事業統括 法人プロダクト&事業戦略本部 事業戦略統括部 統括部長 就任<br>2021年4月 同社 法人事業統括 法人プロダクト&事業戦略本部 事業企画統括部 統括部長 就任(現任)<br>2021年8月 当社 取締役 就任(現任)                                                                                                                                                                          | —              |

- (注) 1. 藤平大輔氏、富檉俊和氏及び小松紀之氏の、現在及び過去10年間における当社の親会社でありますソフトバンク株式会社の業務執行者としての地位及び担当は、上記「略歴、当社における地位及び担当(重要な兼職の状況)」欄に記載のとおりであります。
2. (1) 藤平大輔氏を取締役候補者とした理由は、同氏はIT業界及びデジタルマーケティング業界において、経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、俯瞰的な立場から当社事業及び経営の監督をいただくため取締役として選任をお願いするものであります。
- (2) 富檉俊和氏を取締役候補者とした理由は、同氏はマーケティング業界での豊富な経験と幅広い見識に基づき、専門的な立場から当社事業及び経営の監督をいただくため取締役として選任をお願いするものであります。

- (3) 小松紀之氏を取締役候補者とした理由は、同氏は法人事業の運営について豊富な知見を有しており、当該知見を活かして特に対法人関係のマーケティングについて専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待したためであります。
3. 当社は、藤平大輔氏、冨樫俊和氏及び小松紀之氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

### 第3号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度が導入されることとなりますので、次のとおり定款を変更するものであります。

(1) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられることから、変更案第18条(電子提供措置等)第1項を新設するものであります。

(2) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第18条(電子提供措置等)第2項を新設するものであります。

(3) 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第18条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の規定は不要となるため、これを削除するものであります。

(4) 上記の新設及び削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものといたします。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現行定款                                                                                                                                                                          | 変更案  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| <u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u><br>第18条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示すべき事項に係る情報を、 <u>法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u> | (削除) |

| 現行定款                                                                                    | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>(附則)<br/>(監査役の責任免除に関する経過措置)</p> <p>1 (条文省略)<br/>2 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> | <p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p><u>第18条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。</u></p> <p><u>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち財務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しない。</u></p> <p>(附則)<br/>(監査役の責任免除に関する経過措置)</p> <p><u>第1条(現行どおり)</u></p> <p><u>2(現行どおり)</u></p> <p><u>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</u></p> <p><u>第2条 現行定款第18条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の削除及び変更案18条(電子提供措置等)の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</u></p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、2022年9月1日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第18条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)は、なお効力を有する。</u></p> <p><u>3 本条は、2022年9月1日から6か月を経過した日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p> |

以上

## 株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区西新宿八丁目17番1号  
住友不動産新宿グランドタワー 5階  
ベルサール新宿グランド  
コンファレンスセンター



交通 「西新宿駅」1番出口より徒歩3分 (丸ノ内線)  
「都庁前駅」E5出口より徒歩6分 (大江戸線)  
「新宿西口駅」D4出口より徒歩11分 (大江戸線)  
「新宿駅」西口より徒歩15分 (JR線・丸ノ内線・大江戸線等)  
(お車でのご来場はご遠慮ください)